

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年10月31日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社アドヴァン

【英訳名】 ADVAN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山形 雅之助

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号

【電話番号】 03(3475)0394

【事務連絡者氏名】 経理部 古賀 正行

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号

【電話番号】 03(3475)0394

【事務連絡者氏名】 経理部 古賀 正行

【縦覧に供する場所】 株式会社アドヴァン大阪支店
(大阪市中央区本町3丁目3番12号)
株式会社アドヴァン名古屋支店
(名古屋市中区東桜2丁目22番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第39期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 累計期間	第39期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	5,794,757	7,289,056	12,895,113
経常利益	(千円)	1,165,817	1,591,574	3,328,427
四半期(当期)純利益	(千円)	656,643	975,901	1,826,278
四半期包括利益又は包 括利益	(千円)	413,117	502,854	2,128,171
純資産額	(千円)	19,427,541	20,747,739	20,975,383
総資産額	(千円)	30,450,251	31,144,191	32,057,021
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	31.13	47.55	87.18
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	63.8	66.6	65.4
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	510,506	834,862	1,512,740
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	1,261,916	196,792	1,485,646
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	828,108	1,212,217	1,521,081
現金及び現金同等物の 四半期末残高	(千円)	1,573,412	1,105,277	1,680,366

回次		第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.78	29.24

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、震災の復興需要なども牽引となり景気は緩やかな復調傾向にありますが、長期化する円高や欧州債務危機問題に加え、世界経済の減速懸念が高まるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ関連業界におきましては、前期に震災の影響で落ち込んだ反動や、マンション・住宅着工件数の増加要因などを背景にしながら、緩やかながらも回復に向けた動きが見られました。

このようななか、当社グループは、お客様重視の営業活動を展開するとともに、新規商品の開発に注力してまいりました。また、今年5月には本館ショールーム隣りに水周り商品を中心としたアクア館がオープン致しました。更に、前期より開始したテレビコマercialによる効果や、市場回復に伴う当社グループの工事会社である株式会社ヤマコーの売上伸長もあり、この第2四半期連結累計期間は堅調に推移しており、ようやくリーマンショック前の水準まで回復するようになりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は7,289百万円（前年同四半期比25.8%増）、営業利益は1,720百万円（同42.5%増）となりました。なお、この第2四半期ではデリバティブ評価損を173百万円計上したことで、経常利益は1,591百万円（同36.5%増）、四半期純利益は975百万円（同48.6%増）となりました。

(2) 資産負債の増減

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は前連結会計年度末に比べ912百万円減少の31,144百万円となり、また、負債総額は前連結会計年度末に比べ685百万円減少の10,396百万円となりました。純資産は剰余金の処分や自己株式の取得により、前連結会計年度末に比べ227百万円減少の20,747百万円となり、この結果、自己資本比率は66.6%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ575百万円減少の1,105百万円となりました。なお、当四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益は1,601百万円となりましたが、法人税等の支払などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは834百万円（前年同四半期は510百万円の収入）となりました。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は196百万円（前年同四半期は1,261百万円の支出）となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が571百万円あります。また、そのほかに定期預金の払戻しによる収入が純額で350百万円あります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は1,212百万円（前年同四半期は828百万円の支出）となりました。その主な内訳は、長期借入金の返済473百万円、配当金の支払474百万円、自己株式の取得による支出213百万円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

(6) 株式会社の支配に関する基本方針について

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,000,000
計	81,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年10月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,906,346	26,906,346	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	26,906,346	26,906,346		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		26,906,346		12,500,000		2,230,972

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社不二総業	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号	8,273	30.75
山形 雅之助	東京都荒川区	1,236	4.59
藪田 雅子	東京都荒川区	802	2.98
山形 吉之助	東京都渋谷区	728	2.70
山形 雅二	東京都渋谷区	587	2.18
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	460	1.71
山形 和子	東京都荒川区	363	1.35
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	353	1.31
ザ チェース マンハッタンバン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカウト(常任 代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMEN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	275	1.02
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	231	0.86
計		13,312	49.48

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)は、全て信託業務に係るものであります。なおその内訳は、投資信託147千株、年金信託96千株、その他信託570千株となっております。

2 上記の他、自己株式が6,476千株(24.06%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式6,476,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式20,417,800	204,178	
単元未満株式	普通株式12,546		
発行済株式総数	26,906,346		
総株主の議決権		204,178	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が6,440株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数64個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アドヴァン	東京都渋谷区神宮前4丁目 32番14号	6,476,000		6,476,000	24.06
計		6,476,000		6,476,000	24.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任監査役

役名	職名	氏名	退任年月日
常勤監査役		宮脇 茂	平成24年7月17日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,780,366	4,852,673
受取手形及び売掛金	3,593,568	3,414,412
商品	2,518,003	2,972,693
仕掛品	6,500	3,906
その他	385,354	374,550
貸倒引当金	27,898	21,804
流動資産合計	12,255,894	11,596,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,899,321	5,797,320
土地	11,216,327	11,527,650
その他(純額)	335,538	339,814
有形固定資産合計	17,451,188	17,664,785
無形固定資産	204,818	198,759
投資その他の資産		
投資有価証券	1,285,100	1,040,320
その他	833,822	624,335
貸倒引当金	6,232	8,542
投資その他の資産合計	2,112,690	1,656,114
固定資産合計	19,768,697	19,519,659
繰延資産		
社債発行費	32,429	28,099
繰延資産合計	32,429	28,099
資産合計	32,057,021	31,144,191
負債の部		
流動負債		
買掛金	540,683	565,887
短期借入金	947,120	947,120
1年内償還予定の社債	100,000	4,100,000
未払法人税等	899,826	631,819
賞与引当金	113,619	85,066
役員賞与引当金	920	-
その他	481,546	512,276
流動負債合計	3,083,715	6,842,168
固定負債		
社債	5,600,000	1,550,000
長期借入金	2,304,760	1,831,200
役員退職慰労引当金	33,941	33,941
その他	59,220	139,141
固定負債合計	7,997,922	3,554,282
負債合計	11,081,638	10,396,451

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,500,000	12,500,000
資本剰余金	2,230,972	2,230,972
利益剰余金	11,226,115	11,684,615
自己株式	5,204,809	5,417,906
株主資本合計	20,752,278	20,997,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,991	129,368
繰延ヘッジ損益	227,096	120,573
その他の包括利益累計額合計	223,105	249,941
純資産合計	20,975,383	20,747,739
負債純資産合計	32,057,021	31,144,191

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	5,794,757	7,289,056
売上原価	2,982,821	3,736,865
売上総利益	2,811,935	3,552,191
販売費及び一般管理費	1,605,204	1,832,126
営業利益	1,206,731	1,720,064
営業外収益		
受取配当金	20,763	16,734
その他	107,293	99,374
営業外収益合計	128,056	116,108
営業外費用		
支払利息	69,707	62,980
デリバティブ評価損	72,328	173,288
その他	26,933	8,328
営業外費用合計	168,970	244,598
経常利益	1,165,817	1,591,574
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,799
特別利益合計	-	10,799
特別損失		
固定資産処分損	36	448
投資有価証券売却損	1,800	-
投資有価証券評価損	27,749	-
特別退職慰労金	14,908	-
特別損失合計	44,495	448
税金等調整前四半期純利益	1,121,322	1,601,925
法人税、住民税及び事業税	427,839	600,667
法人税等調整額	36,839	25,356
法人税等合計	464,678	626,023
少数株主損益調整前四半期純利益	656,643	975,901
少数株主利益	-	-
四半期純利益	656,643	975,901

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	656,643	975,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,428	125,377
繰延ヘッジ損益	180,097	347,669
その他の包括利益合計	243,525	473,047
四半期包括利益	413,117	502,854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	413,117	502,854
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,121,322	1,601,925
減価償却費	204,661	254,780
賞与引当金の増減額(は減少)	25,372	28,553
役員賞与引当金の増減額(は減少)	31,730	920
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,180	3,784
受取利息及び受取配当金	27,128	22,910
支払利息	69,707	62,980
自己株式取得費用	792	782
社債発行費償却	4,329	4,329
為替差損益(は益)	21,811	3,491
デリバティブ評価損益(は益)	72,328	173,288
固定資産処分損益(は益)	36	448
投資有価証券売却損益(は益)	1,800	10,799
投資有価証券評価損益(は益)	27,749	-
売上債権の増減額(は増加)	182,347	179,155
たな卸資産の増減額(は増加)	238,694	456,894
仕入債務の増減額(は減少)	8,334	3,787
その他	106,006	14,052
小計	1,309,186	1,747,057
利息及び配当金の受取額	26,967	23,013
利息の支払額	69,923	63,197
法人税等の支払額	755,724	872,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	510,506	834,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,100,000	2,749,946
定期預金の払戻による収入	2,900,000	3,100,000
有形固定資産の取得による支出	1,048,355	571,239
無形固定資産の取得による支出	6,565	2,716
投資有価証券の取得による支出	678	620
投資有価証券の売却による収入	22,495	60,683
その他	28,812	32,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,261,916	196,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	432,060	473,560
社債の償還による支出	50,000	50,000
自己株式の取得による支出	223,639	213,880
配当金の支払額	422,408	474,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	828,108	1,212,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,064	941
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,602,584	575,089
現金及び現金同等物の期首残高	3,175,997	1,680,366
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,573,412	1,105,277

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	98,310千円	62,216千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与	468,749千円	487,517千円
減価償却費	204,661 "	254,780 "
賞与引当金繰入額	66,227 "	69,367 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	5,673,412千円	4,852,673千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	4,100,000 "	3,747,396 "
現金及び現金同等物	1,573,412千円	1,105,277千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	424,978	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	517,401	25	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	建材関連事業	不動産賃貸 事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,166,018		628,739	5,794,757		5,794,757
セグメント間の内部売上高 又は振替高		560,789	193,960	754,749	754,749	
計	5,166,018	560,789	822,699	6,549,507	754,749	5,794,757
セグメント利益	1,204,516	252,876	86,989	1,544,382	337,651	1,206,731

(注)1. セグメント利益の調整額 337,651千円には、セグメント間取引消去 7,446千円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 330,205千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費
であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	建材関連事業	不動産賃貸 事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,659,726		629,330	7,289,056		7,289,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高		648,047	149,184	797,232	797,232	
計	6,659,726	648,047	778,514	8,086,288	797,232	7,289,056
セグメント利益	1,831,596	352,073	75,907	2,259,577	539,512	1,720,064

(注)1.セグメント利益の調整額 539,512千円には、セグメント間取引消去 39,144千円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 500,368千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費
であります。

2.セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

前連結会計年度において、セグメント情報におけるセグメント区分は「建材関連事業」「HRB事
業」「不動産賃貸事業」「物流管理事業」に区分しておりましたが、「HRB事業」及び「物流管理
事業」は重要性がなくなったことにより、第1四半期連結会計期間から「その他」に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントは、変更後の報告セグメントに基づき作成して
おります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円13銭	47円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	656,643	975,901
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	656,643	975,901
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,090	20,524

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月22日

株式会社アドヴァン

取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木間久幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町田真友 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドヴァンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドヴァン及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書の状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。